

経営理念

- 地域金融機関として地域産業・経済の健全なる発展を目指します。
- 地域金融機関として地域住民の生活文化の向上を図り豊かな未来創りを目指します。
- 地域金融機関として信用金庫の使命・役割を果たし社会的評価の向上を目指します。
- 地域金融機関として活力ある職場環境創りに努め信用・信頼・信任される人材育成を目指します。



経営方針

1. 地域金融機関として、地域金融型金融への取組み等を通じて、地域活性化や地域の持続的な発展を目指す。
2. 協同組織金融機関として、信用金庫の独自性をさらに発揮する。
3. 内部管理態勢の整備、経営効率の向上および人材の育成等によって、持続性ある経営の確立に努める。

金庫の主要な事業の内容

●預金業務

- 預金** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
- 譲渡性預金** 譲渡可能な預金を取扱っております。

●貸出業務

- 貸付** 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- 手形の割引** 商業手形の割引を取扱っております。

●有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。

●内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

●外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務について信金中央金庫の取次業務を行っております。

●附帯業務

- 信金中央金庫、他各種代理業務
- 保護預り及び貸金庫業務
- 有価証券の貸付
- 債務の保証
- 公共債の引受
- 国債等公共債の窓口販売
- 保険商品の窓口販売
- 投資信託の窓口販売
- 株式払込金の受入代理業務

当金庫のあゆみ

沿革

大正14年 2月24日	有限責任伊万里信用組合設立
昭和15年 2月28日	伊万里信用購買利用組合に改組
昭和19年 7月 1日	市街地信用組合法により伊万里町信用組合に改組
昭和25年 3月11日	中小企業協同組合法により伊万里信用協同組合に改組
昭和28年 3月31日	信用金庫法により伊万里信用金庫に改組
昭和28年 4月 1日	漁港支店開設
昭和29年 10月11日	営業地区を伊万里市と変更
昭和34年 6月 8日	大川出張所開設
昭和37年 4月12日	山代出張所開設
昭和38年 9月30日	営業地区を西松浦郡一円に拡張
昭和40年 4月 1日	有田支店開設
昭和41年 5月21日	営業地区を長崎県北松浦郡福島町及び東彼杵郡波佐見町に拡張
昭和45年 5月21日	営業地区を佐賀県一円及び長崎県松浦市に拡張
昭和46年 7月 1日	山代出張所が支店昇格となる
昭和51年 9月13日	南支店開設
昭和55年 11月17日	西有田支店開設
昭和63年 5月20日	営業地区を佐世保市のうち三川内地区を拡張
平成 3年 5月13日	東山代支店開設
平成 3年 8月 1日	大川出張所が支店昇格となる
平成10年 11月24日	新本店開店
平成18年 4月 1日	漁港支店から黒川支店へ支店名を変更
平成20年 12月 1日	黒川支店新築オープン

営業のご案内

預 金

●総合口座

普通預金と定期預金を一冊にセットした便利な通帳です。いざという時、定期預金の90%最高300万円まで自動的に融資がうけられ、お支払いにも役立ちます。

●当座預金

ご商売に欠かせない預金です。代金のお支払いに手形や小切手の利用が便利です。

●普通預金

給与・年金の受取、公共料金の自動支払等、くらしのおサイフがわりに便利な預金です。

●決済用普通預金

預金保険制度により全額保護される無利息の普通預金です。

●貯蓄預金

普通預金感覚でご利用いただけ、基準残高以上であれば利息は普通預金より、断然有利な預金です。

●通知預金

まとまったお金の短期間の運用に最適です。

●納税準備預金

納税のお支払いに備える預金です。お利息は普通預金より高く非課税です。

●期日指定定期預金

預け入れ後1年を経過すると、1カ月前の連絡で引出しが自由にでき便利です。また、お利息は1年複利で満期日にまとめて計算しますから高利回りになります。

●スーパー定期預金

自由金利の定期預金で、3年以上（個人のみ）は半年複利でさらに有利です。

●大口定期預金

まとまった資金を運用プランに合わせて、今一番有利な利率でお預けいただけます。金利は預け入れ時の金融情勢によって決定します。

●変動金利定期預金

預け入れ期間中6カ月ごとに利率が市場実勢に応じて見直される変動タイプの預金です。

●積立定期預金

目標に合わせて貯めることができ、お利息も預け入れ期間に応じて定期預金の利息で計算しますのでおトクです。預け入れ期間は、初回受け入れから満期日までの3カ月前までです。ボーナスでのご入金を併用することもできます。

●定期積金（スーパー積金）（春一番）

目標を定めたら、毎月、ムリのない積立で、必要な資金作りができます。

●財形年金貯蓄

お勤めの方の個人年金プラン。豊かなシルバーライフの準備にどうぞ。マル財の非課税枠がご利用になれます。

●財形住宅貯蓄

住宅取得プランの強力な助っ人です。毎月計画的にお積立して下さい。マル財の非課税枠がご利用になれます。

●一般財形貯蓄

財産づくりを目的として、給与・ボーナスから天引きで積立ができます。

保 険

●個人年金保険

将来の公的年金では不安をお持ちの方へ、また相続税等税制面の特典も含め資産の有効活用におすすめします。

●医療保険

公的医療保険（健康保険）の自己負担分を補完するための保険

●がん保険

医療保険の支払い対象となる疾病をガン等の特約疾病に絞り、保険料を低廉にした保険

●学資保険

積立感覚で無理なく教育資金を準備できる貯蓄型の保険

●火災保険（しんきんグットすまいる）

住宅ローンをご利用になるお客様へ大切なマイホームにぴったりの保険です。幅広い補償内容で納得いただける保険料がおすすめです。

●債務返済支援保険（しんきんグットサポート）

住宅ローンご利用のお客様が病気・けがで働けなくなった期間の返済を最長25カ月バックアップします。

証券業務

●投資信託

お客様のライフスタイルに合った資産運用商品を準備しご提案いたします。

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・投資信託は預金と異なり元本の保証はありません。
- ・投資した資産の減少を含むリスクは購入者であるお客様の負担になります。
- ・金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

●個人向け国債

国債は国が発行する安全性の高い債券です。3年満期（固定）・5年満期（固定）・10年満期（変動）の3種類を取扱っています。

融資（ローン）

個人向け

●しんきんカードローン ※

一度の手続きで、いつでも必要な資金をご利用限度額内で、繰り返し何回でもご利用できます。

【ご融資極度額】 10万円以上100万円以内

【更新期間】 2年、3年

●カードローン（たよる君）

現在ご利用中のローン、クレジットの借換え、おまとめにご利用できます。

【ご融資極度額】 50・100・150・200万円

【更新期間】 2年

●フリーローン・モア

使いみち自由な資金（事業資金は除く）で気軽に利用できます。

【ご融資額】 10万円以上200万円以内

【期間】 6ヶ月以上7年以内

●多目的ローン「いまリッチ」

健康で文化的な生活を営むため必要な資金としてご利用できます。

【ご融資額】 10万円以上200万円以内
【期 間】 6ヵ月以上5年以内

●借入金まとめローン「まとめ太郎」

消費者金融の一化等で毎月の返済負担軽減に利用できます。

【ご融資額】 50万円以上300万円以内
【期 間】 5年以内

●しんきん個人ローン ※

レジャー、結婚、教育などに(事業資金以外の健全な資金)気軽にご利用できます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 8年以内

●しんきん福祉ローン

高齢者、障害者のための設備、器具、介助者等を必要とされる場合ご利用できます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 8年以内

●しんきんカーライフプラン ※

新・中古車の購入、免許取得など車に関するローンです。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 8年以内

(ボーナス併用可、据置期間最長6ヶ月)

●ライフサポートプラン

資金使途は原則自由とし、サラリーマン個人の住宅、教育資金、結婚資金等を長期にゆとりを持って利用いただき、くらしのお手伝いをするローンです。

【ご融資額】 1,000万円以内
【期 間】 15年以内

●教育プラン「春一番」(しんきん保証) ※

お子様の入学金や授業料など学校に納める学費のほか、制服、教科書のご購入などにもご利用いただけます。

【ご融資額】 1万円以上500万円以内
【期 間】 10年以内

●住宅ローン(しんきん保証)

住宅の新築・購入・増改築、マンションの購入にもご利用いただけます。

【ご融資額】 8,000万円以内
【期 間】 35年以内

●住宅ローン(全国保証)

【ご融資額】 10万円以上6,000万円以内(1万円単位)
【期 間】 35年

●3大疾病保証特約付住宅ローン

万一、「がん」「急逝心筋梗塞」「脳卒中」の3大疾病により所定のお支払い事由に該当された場合、住宅ローン残高全額が3大疾病保険金として支払われます。

●リフォームプラン(しんきん保証) ※

住宅の増改築等リフォームにご利用できます。

【ご融資額】 1万円以上1,000万円以内
【期 間】 15年以内

※印の商品については、合計限度額が1,000万円となっております。

農業者向け

●農機具購入ローン

農業用機械購入資金としてご利用いただけます。

【ご融資額】 10万円以上300万円以下
【期 間】 7年以内

●農業者向けローン

農業事業者の運転資金・設備資金としてご利用いただけます。

【ご融資額】 50万円以上300万円以下
【期 間】 6ヵ月以上5年以内

事業者向け

●新当座貸越ローン

契約貸越限度額内で事業性資金にご利用できます。

【ご契約額】 5,000万円以内
【更新期間】 2年

※途上審査の対象となります。

●事業者カードローン

事業に必要な設備資金、運転資金をスピーディーにご用立てします。当座貸越型で極度額までいつでも自由にご利用いただけます。信用保証協会の保証をお願いしております。

【ご融資額】 2,000万円以内
【更新期間】 2年

●福祉ローン

従業員福祉関連の設備資金をご用立てします。

【ご融資額】 100万円以上3,000万円以内
【期 間】 10年以内

●いしん創業支援ローン

当金庫営業エリアにおいて新たな事業を6ヶ月以内に開業されるか、又は開業されてから3年以内の法人、個人の運転資金または設備資金として、ご利用いただけます。

【ご融資額】 300万円以内(10万円単位)
【期 間】 5年以内

●しんきん産業クラスターサポートローン

当金庫会員資格を有する法人で、九州経済産業局が実施する「産業クラスター計画」に関わる①地域新規産業創造技術開発費補助金または②実用化研究開発事業補助金交付決定先で当金庫の審査基準に合致する先

【ご融資額】 1億円以内
【期 間】 1年以内

且つ、補助金交付日まで

一般のご融資

(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越)

健全な使途のもの

公的制度融資

各地方団体のもの

【ご融資額】 各団体基準
【期 間】 各制度基準

代理業務

信金中央金庫、住宅金融支援機構や(株)日本政策金融公庫等の資金の貸付

【ご融資額】 各団体基準
【期 間】 各団体基準

各種サービス

●自動支払い

電気・ガス・水道・電話・NHKなどの公共料金、税金、社会保険料等のお支払いを一度の手続きだけで、あとはお客様に代って行います。

●年金自動受取サービス

一度手続きすれば、年金が毎回ご指定の預金口座に振込まれます。スーパー定期1年もの、200万円を限度に0.3%上乘せ。(23年3月31日までのお取扱い。)お誕生日プレゼント、年金旅行のご案内があります。

●給与振込

給与やボーナスがお勤め先から直接あなたの口座に振込まれますから、必要な時に必要なだけお引き出しができ、自然とムダづかいが防げます。

●しんきん為替

全国の信用金庫・銀行などをオンラインで結び迅速で確実なご送金、お振込みをいたします。また、手形・小切手の代金取立のお取扱をいたします。

●しんきん^{ゼロ}ネットサービス及びキャッシュサービス

全国の信用金庫の本支店では現金自動支払機での入出金が手数料無料にてできます。

入出金：平日 8:45～18:00
出金：土曜日 9:00～14:00

又、全国の提携金融機関の本支店及び郵便局の現金自動支払機でカードによる預金の払出しと残高の照会ができます。

●証券事務

公共債の窓口販売を行っております。ご購入の国債はお預かりして、元利金はご預金口座へお振込みいたします。

●保管サービス

(貸金庫) 預金証書、貴金属などを安全に管理。

(保護預り) 国債などをお預かりして、元利金は期日に指定口座へご入金。

(夜間金庫) 時間外に売上金などをお預かりし翌営業日に指定口座へご入金いたします。

●外国通貨の両替及び外国送金

海外へビジネスや旅行のお出かけの際は、米ドル等の外国通貨をご用意いたし、お持ち帰りの外国通貨を円に両替いたします。又、海外への送金もできます。

●Qネットサービス

貴社の集金業務を合理化するために、貴社に代わって集金先の取引金融機関から、口座振替により代金を集金するサービスです。Qネッ

トは、福岡県、佐賀県、長崎県に本店を置く、銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合で構築した地域共同ネットワーク(九州金融ネットワーク)の愛称です。

●アンサーサービス

コンピューターにより、お取引口座へ振込入金の内容をお知らせしたり、残高照会などのお問い合わせにお答えします。パソコンや多機能電話を使用して振込を行うことができます。

●ファクシミリ振込サービス

総合振込・給与振込についてはファクシミリによる振込依頼ができます。振込依頼書を窓口を持参していただかなくても、お手持ちのファクシミリを使用して振込の依頼ができます。

●しんきんテレホンバンキング

電話で残高照会・振込・振込照会・入出金明細照会ができます。

●インターネットバンキングサービス

職場やご自宅のパソコンから簡単に預金の残高や入金・出金の明細を知ることができたり振込み・振替がご利用いただける大変便利なサービスです。

自動機器設置状況

カード・通帳の紛失・盗難 緊急連絡先：TEL 0120-23-3187

営業日の8:30から18:00の時間帯は、各お取引の営業店へご連絡ください。

店舗名	自動機の種類	稼働時間			所在地
		平日	土曜日及びその祝祭日	日曜日及び祝祭日 (土曜日の祝祭日を除く)	
本店営業部	ATM	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	伊万里市伊万里町甲375番地3
有田支店	ATM	8:45～18:00	9:00～17:00		西松浦郡有田町本町丙1069番地の1
黒川支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市黒川町塩屋230番地1
大川支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市大川町大川野3370番地1
山代支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市山代町久原2871番地5
南支店	ATM	8:45～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	伊万里市新天町521番地1
西有田支店	ATM	8:45～18:00	9:00～17:00		西松浦郡有田町立部乙2178番地2
東山代支店	ATM	8:45～18:00			伊万里市東山代町長浜2135番地1
伊万里市役所出張所	ATM店外	9:00～18:00	9:00～17:00		伊万里市立花町1355番地1
まつばや脇田店出張所	ATM店外	8:45～19:00	9:00～17:00		伊万里市脇田町川久保171番地1

各種手数料一覧

(平成22年6月30日現在)
手数料は消費税込みの金額です。

内国為替

1件あたり料金

区分	金額区分	自店あて	当金庫本店あて	県内他金庫あて	他行あて	
窓口扱い 振込	電信扱	3万円未満	105円	210円	210円	525円
		3万円以上	315円	420円	420円	735円 会員様525円
	文書扱	3万円未満			420円	420円
		3万円以上			630円	630円
お家賃払込通帳 による振込	3万円未満	105円	105円			
	3万円以上	315円	315円			
インターネット バンキング サービス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
ホーム バンキング サービス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
ATM振込 サービス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	現金210円 キャッシュカード別	315円	315円	630円 会員様420円	
しんきん ファクシミリ 振込サービス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
テレホン バンキング サービス	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
自動振込 (登録方式)	3万円未満	0円	105円	105円	420円	
	3万円以上	0円	315円	315円	630円 会員様420円	
※代金取立1通につき	通常分	420円	420円	630円	630円	
	期間近分			1,050円	1,050円	
送金(送金小切手1件につき)				630円	630円	
送金振込の組戻料				1件につき	630円	
取立手形組戻料				1通につき	630円	
取立手形店頭提示料(自店以外の窓口到店頭提示を行う場合)				1通につき	1,050円	
不渡手形返却料				1通につき	630円	

※代金取立について、当日自店にて窓口入金できるものについては無料とします。
※代金取立について、速達扱い等の場合期間近分とします。

預金関係・その他

項	目	署名鑑有	署名鑑無	
手形小切手	当座小切手帳	1冊あたり(50枚綴)	840円	630円
	約束手形帳	1冊あたり(50枚綴)	1,050円	840円
	為替手形帳	25枚		420円
	専用(マル専)約束手形	口座開設手数料(割賦販売通知書1件につき)		3,150円
その他	手形用紙	1枚につき	525円	
	残高証明発行手数料	1通につき	315円	
	再発行手数料 紛失・汚損などお客様側の原因による再発行(1件につき)	預金通帳・証書		525円
貸金庫	貸金庫利用料	小型(年額)	6,300円	
		中型(年額)	10,500円	
		大型(年額)	12,600円	
夜間金庫	バック貸与手数料	1個につき	2,100円	

融資関係

項	目	金額	
割引手形	取立料	佐賀交換地区(1通)	630円
		自店・僚店(1通)	420円
		他所(1通)	630円
	信用調査料	1,050円	
手形貸付	用紙代	新規実行	1,050円
		手形書換(期限内)	525円
		手形書換(条件変更)	5,250円
証書貸付	新規実行	2,100円	
	消費者ローン	2,100円	
	条件変更	5,250円	
住宅ローン	新規実行	42,000円	
	繰上げ完済・内入れ(100万円以上)	5,250円	
	つなぎ資金(手貸)	10,500円	
カードローン	事業者カードローン更新手数料	1,050円	
	金銭保証書発行・変更手数料	2,100円	
	残高証明書発行手数料	315円	
	融資・預金取引履歴写し(1通)	105円	
	融資証明発行	5,250円	
	株式・出資保管証書発行 基本料金5,000円+(保管金×1,000分の1)+消費税		
	不動産担保設定(住宅ローン以外)	21,000円	
	抵当権変更に伴う登記(抹消以外)	21,000円	
	融資関連調査費	実費	

両替機利用手数料

両替後の合計枚数	手数料(消費税込み)
1枚~49枚	無料
50枚~499枚	100円
500枚~999枚	200円
1,000枚以上	300円

窓口両替手数料

ご希望金種の合計枚数	手数料(消費税込み)
1枚~49枚	無料
50枚~200枚	210円
201枚~400枚	420円
401枚~600枚	630円
601枚~800枚	840円
801枚以上	1,050円

訪問時両替手数料

ご希望金種の合計枚数	手数料(消費税込み)
1枚~10枚	無料
11枚~200枚	500円
201枚~500枚	800円
501枚~1,000枚	1,500円
1,001枚~2,000枚	2,500円
2,001枚~3,000枚	4,000円

事業の概況

〔事業の方針〕

地元本店を有する唯一の地域金融機関として、「地域産業・経済の健全なる発展」「地域住民の豊かな未来創り」「地域に根ざした社会的評価の向上」「地域から信用・信頼・信任される人材育成」を経営理念とし、協同組織の特性を活かしながら地域金融の実現のため、信用金庫の使命と役割を自覚し地域活性化に向けた金融仲介機能の向上に努めています。

平成21年度は昨年度まで実践してきた「しんきんルネッサンス2006」を踏まえ取組み中の地域密着型金融のあり方を再点検するとともに、信金業界で打ち出された新長期計画『しんきん「つなぐ力」発揮2009』～新たな価値の創造と地域の持続的発展を目指して～の初年度として、経営理念に基づき次のことを柱として方針に掲げ取組んで参りました。

〔経営方針〕

1. 地域金融機関として、地域金融型金融への取組み等を通じて、地域活性化や地域の持続的な発展を目指す
2. 協同組織金融機関として、信用金庫の独自性をさらに発揮する
3. 内部管理態勢の整備、経営効率の向上および人材の育成等によって、永続性ある経営の確立に努める

〔21年度基本目標〕

1. コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努める
2. リスク管理・収益力の向上と公正かつ透明性の高い健全経営に努める
3. 地縁・人縁・社会縁を活かし、経営基盤の強化を図り顧客の満足度向上に努める
4. 協同組織金融機関の特性を發揮し、付加価値の高い地域密着型金融の推進に努める
5. 地域貢献活動を通して、地域から期待され必要とされるサービス向上に努める
6. 地域社会から信用・信頼・信任される「人間力」豊かな人材の育成に努める
7. 企業の社会的責任として環境に配慮した取組みに努める
8. 内部管理態勢の整備・経営効率の向上を図り永続性のある経営に努める

〔内部管理基本方針〕

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
6. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
7. 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
8. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

〔利益相反管理方針〕

信用金庫法および金融商品取引法等に基づき「利益相反のおそれのある取引を管理するための方針」を定め、対応しています。

〔反社会的勢力に対する基本方針〕

社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、対応しています。

〔地域金融円滑化のための基本方針〕

平成21年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」に伴い「地域金融円滑化のための基本方針」「金融円滑化管理方針」「金融円滑化管理規定」並びに「金融円滑化対応マニュアル」を定めて対応しています。

〔21年度目標〕

預 金	末残	600億円	平残	600億円
貸 出 金	末残	410億円	平残	400億円
当 期 純 利 益		118百万円		

預金・貸出金の平残合計で1,000億円達成（いちまるまるまると作戦）を目標に掲げ、業績向上に努めて参りました。

〔経済金融事情〕

昨年の我が国の経済は、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の煽りを受け、景気後退の低減感がありましたが、一部に景気浮揚の兆しも見られました。しかしながら、年末にかけての円高に加え、テフレ傾向の強まりなどから回復力に乏しさが見られ、先行き不透明感がつくづく状況でありました。このような中、新政権の下では輸出依存型から内需拡大型に大きく政策転換が示され、昨年12月には中小・零細企業者および住宅ローン利用者向けに新たな「中小企業金融円滑化法」が制定、施行され、貸出金の条件変更等が緩和されました。また、7.2兆円規模の追加的な緊急経済対策が講じられ、景気対策の一環として「エコポイント」や「エコカー補助金」といった制度も継承され、実体経済の回復に期待される年であったといえます。

当金庫の経営基盤である伊万里・西松浦地区においては、円高およびテフレ経済により誘致企業・輸出関連製造業の一部で景気見通しについて悲観的な見方が多く、生産性の水準は依然として弱い動きであり、個人消費の低迷、中小企業の設備投資や住宅建設等の資金需要に多大な影響をもたらしました。また、地域の主要産業で

ある窯業を始め、農業・建設業・流通業といった基幹業種の多くは、売上の減少、利率率の低下等がみられ厳しい状況が続いており、景気を持ち直しには判断を許さない状態が続いています。

なお、伊万里・有田地区金融協会の預金・貸出金の残高は、預金2,154億円（対前期比31億円増加）貸出金1,155億円（対前期比18億円増加）となっています。

〔業 績〕

当地区においては、大手誘致企業の生産縮小、中小企業の売上および収益の減少や個人の消費力に陰りが見え、当金庫の取引先に多大の影響がありました。そうした中に融資推進に主力をおき量的な拡大を図ると同時に、与信リスクの管理および有価証券のリスク回避を図り、当初設定した目標達成のため、役職員一丸となって努力し、収益の確保に努めて参りました。

預金につきましては、個人顧客をターゲットとした団体世代定期預金・退職金専用定期預金・懸賞金付定期預金といった商品に「石川遼応援定期預金」を新たな商品として加えるとともに、大口預金の管理等を行った結果、定期性預金で対前期比3,121百万円の増加となりました。要性預金では対前月比220百万円の減少となりましたが、預金全体では2,901百万円増加することができました。

貸出金につきましては、本部に配置している事業者支援担当者による営業店の支援態勢強化を図るとともに、昨年に引き続き外部講師を招聘し融資における融資戦略研修を行い、地域密着型金融の推進を図りました。住宅ローン、賃貸アパート建設資金、シンジケートローン・地域活性化特別資金・緊急融資保証の推進に取組むとともに、年末に打ち出された中小企業金融円滑化法へ取組んで参りました。その結果として、対前期比で個人868百万円、法人1,309百万円増加となり、貸出金全体で対前期比2,177百万円増加することができました。

預り資産の主なものとして、平成18年9月から取扱を開始している投資信託窓口販売は、金融資本市場の低迷と不安感により、自金庫での購入分を含めて106百万円の増加に留まりました。また、個人向け国債は対前期比29百万円増加となりました。

収益面では、經常収益が対前期比39百万円増加し、1,574百万円となりました。その主な要因は、貸出金利息（17百万円）、有価証券利息配当金（27百万円）、その他業務収益（6百万円）の増加、預け金利息（8百万円）、役員取引等収益（4百万円）の減少に因ります。一方、費用面では、經常費用が対前期比5百万円減少し、1,308百万円となりました。その主な要因は、政策金利が低めに誘導され利回りが低下した預金利息（28百万円）、その他業務費用（11百万円）、経費（5百万円）の減少、貸倒引当金繰入（48百万円）の増加に因ります。

その結果として、經常利益266百万円、当期純利益177百万円を計上することができ、自己資本比率も国内基準を上回る13.19パーセントになりました。

なお、決算に関しましては、会員や顧客の信頼を得るべく有限責任監査法人トーマツの会計監査を受け、より正確で透明性の高いものとなるよう努めております。

		金 額	目標達成率	対前年伸長率
預 金	末 残	60,247百万円	100.41%	5.05%
	平 残	60,310百万円	100.51%	5.74%
貸 出 金	末 残	41,828百万円	102.01%	5.49%
	平 残	40,328百万円	100.82%	7.78%
当期純利益		177百万円	150.00%	

〔事業の展望及び当金庫が対処すべき課題〕

当地域の経済は、長引く不況下において公共事業の圧縮およびテフレ現象による売上不振や販売価格の下落などで、地域の主要産業である窯業を始めとする農業・建設業・流通業といった基幹業種の生産活動は、必ずしも好転、回復に期待できず、景況感にも悲観的な見方が多く、依然厳しい状況が続くものと思われます。

そうした中に地域に根ざした金融機関として、地域産業・経済の健全なる発展、地域住民の生活文化の向上、金融機関としての社会的評価、信用、信頼、信任される金融環境創りに努めて参ります。また、中小企業金融円滑化法の施行に伴う中小企業者等への支援態勢を強化するとともに、顧客保護管理と満足度向上に努めることを課題としています。

〔22年度基本目標〕

1. 中小企業金融円滑化に向けた対応支援の強化を図り、地域密着型金融の推進に努める
2. コンプライアンス、顧客保護、相談態勢等の充実・強化による信頼性の向上に努める
3. リスク管理・収益力の向上と公正かつ透明性の高い健全経営に努める
4. 地域の人・企業との絆を深め、経営基盤の強化を図り、顧客の満足度向上に努める
5. 顧客ニーズを踏まえた商品・サービスの開発と提供を図り、存在感の向上に努める
6. 地域社会から信用・信頼・信任され、次代を担う信用金庫人の育成に努める
7. 企業の社会的責任（CSR）として、環境問題に配慮した取組みに努める
8. 内部管理態勢の強化、経営効率の向上を図り、「つなぐ力」の効果的な発揮に努める

平成22年度は、現在推進中の信用金庫業界3ヵ年計画『しんきん「つなぐ力」発揮2009』の中心年度にあたることから、地域経済・社会の活力を取戻す諸施策の推進を図り、信用金庫の強みを發揮するために中小企業金融機能の専門金融機関として、その存在感を高め信用金庫ブランド力の確立に向けた対策を構築していきます。

また、内部管理基本方針に基づき内部統制の強化及びガバナンスの向上を図り、業務の適切性及び健全性の経営を行い、地域や顧客のニーズに対し、新たな商品開発やきめ細かなサービスが提供できる金融機関として、会員並びにお客の信頼を得られるよう役職員一丸となり努力する所存です。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	千円	1,493,598	1,479,095	1,575,764	1,535,319	1,574,535
経常利益 (又は経常損失 (△))	千円	378,667	285,208	268,406	220,883	266,030
当期純利益 (又は当期純損失 (△))	千円	344,842	192,437	175,496	157,750	177,045
出資総額	百万円	174	177	178	179	181
出資総口数	千口	349	354	356	359	362
純資産額	百万円	3,133	3,337	3,405	3,471	3,779
総資産額	百万円	56,443	57,814	59,988	61,893	65,115
預金積金残高	百万円	51,852	53,279	55,479	57,346	60,247
貸出金残高	百万円	34,295	36,362	36,222	39,651	41,828
有価証券残高	百万円	10,128	10,256	9,926	10,614	11,701
単体自己資本比率	%	11.10	12.34	13.06	13.33	13.19
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	円	20	20	20	20	20
職員数	人	79	81	84	84	82

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準に基づき、標準的手法を採用してリスクアセットを算出し、自己資本比率を算出しております。

業務粗利益

(単位：千円、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	1,283,915	1,230,475	1,291,600
資金運用収益	1,420,927	1,387,914	1,420,503
資金調達費用	137,011	157,438	128,902
役務取引等収支	10,157	△10,803	△10,294
役務取引等収益	128,913	123,513	119,101
役務取引等費用	118,755	134,316	129,396
その他の業務収支	△15,270	△9,033	9,029
その他業務収益	15,589	11,646	18,442
その他業務費用	30,859	20,680	9,413
業務粗利益	1,278,803	1,210,638	1,290,334
業務粗利益率	2.27	2.05	2.06

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (平成19年度250千円、平成20年度270千円、平成21年度210千円) を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務純益	337,613	236,787	312,980

(注) 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務純益とは、一般企業という営業利益にあたるもので、金融機関が預金業務・貸出金業務・為替業務など日常の営業活動から生み出される利益で、金融機関の収益力を示す重要な指標となっています。また、業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。